

邁達康網路事業股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國105及104年第3季

地址：高雄市苓雅區苓昇里海邊路29號2樓A室
電話：(07)5369536

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報告附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~16		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	16~17		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	17		五
	(六) 重要會計項目之說明	17~35		六~二三
	(七) 關係人交易	35~36		二四
	(八) 質押之資產	-		-
	(九) 重大未認列之合約承諾	36		二五
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	36~37		二六
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	37~38, 41~44		二七
	2. 轉投資事業相關資訊	37~38, 45		二七
	3. 大陸投資資訊	38, 46		二七
	(十四) 部門資訊	39~40		二八

會計師核閱報告

邁達康網路事業股份有限公司 公鑒：

邁達康網路事業股份有限公司及其子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述事項外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，是以無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報告附註十所述，邁達康網路事業股份有限公司及其子公司列入第一段所述合併財務報表之部分非重要子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）52,551 千元及 179,229 千元，分別佔合併資產總額之 8%及 25%；負債總額分別為 3,319 千元及 13,208 千元，分別佔合併負債總額之 1%及 5%；民國 105 及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損失分別為 1,498 千元、1,615 千元、3,804 千元及 2,604 千元，分別佔合併綜合損益之 56%、142%、45%及 33%，暨合併財務報告附註二七及二八所揭露子公司相關資訊，係依據該等子公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製與揭露。另如合併財務報告附註十一所述，民國 105 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額為 4,346 千元，及民國 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業損失之份額分別為 59 千元及 554 千元，暨合併財務報告附註二七揭露

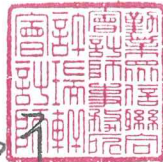
事項所述轉投資事業相關資訊，係依據該被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。

依本會計師核閱結果，除上段所述列入合併財務報表之非重要子公司及被投資公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

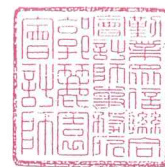
會計師 許 瑞 軒

許瑞軒



會計師 郭 麗 園

郭麗園



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1020025513 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 105 年 11 月 4 日

邁達康網路事業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 105 年 9 月 30 日暨民國 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣千元

代碼	資 產	105 年 9 月 30 日 (經核閱)		104 年 12 月 31 日 (經查核)		104 年 9 月 30 日 (經核閱)		代碼	負 債 及 權 益	105 年 9 月 30 日 (經核閱)		104 年 12 月 31 日 (經查核)		104 年 9 月 30 日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								流動負債						
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 152,358	22	\$ 272,103	38	\$ 213,867	30	2100	短期借款(附註十三)	\$ 135,000	20	\$ 135,000	19	\$ 135,000	19
1125	備供出售金融資產—流動(附註七)	63,681	9	62,939	9	70,258	10	2110	應付短期票券(附註十三)	29,975	4	19,977	3	19,946	3
1150	應收票據(附註八)	644	-	31	-	15	-	2150	應付票據	4,162	1	3,883	-	3,773	1
1170	應收帳款淨額(附註八)	13,711	2	18,559	3	18,959	3	2170	應付帳款	25,678	4	28,373	4	19,242	3
1200	其他應收款(附註八)	4,429	1	7,327	1	4,532	1	2180	應付帳款—關係人(附註二四)	1,123	-	754	-	-	-
1220	本期所得稅資產	1,830	-	2,616	-	2,485	-	2200	其他應付款(附註十四)	10,657	1	14,220	2	16,392	2
1300	商品存貨(附註九)	113,792	17	135,623	19	144,294	20	2230	本期所得稅負債	677	-	2,389	-	2,160	-
1410	預付款項(附註二一)	7,206	1	4,568	1	7,833	1	2300	其他流動負債(附註十五)	8,550	1	5,547	1	7,446	1
1476	其他金融資產—流動(附註六)	304,192	44	181,443	25	227,034	32	21XX	流動負債合計	215,822	31	210,143	29	203,959	29
1479	其他流動資產	1,546	-	1,273	-	1,016	-		非流動負債						
11XX	流動資產合計	663,389	96	686,482	96	690,293	97	2570	遞延所得稅負債	39,259	6	42,623	6	43,415	6
	非流動資產							2640	淨確定福利負債—非流動	245	-	326	-	216	-
1550	採用權益法之投資(附註十一)	4,346	1	4,900	1	-	-	2645	存入保證金	5,162	1	6,501	1	6,752	1
1600	不動產、廠房及設備(附註十二)	4,961	1	6,319	1	6,458	1	25XX	非流動負債合計	44,666	7	49,450	7	50,383	7
1840	遞延所得稅資產	1,514	-	919	-	709	-	2XXX	負債合計	260,488	38	259,593	36	254,342	36
1920	存出保證金(附註二一)	15,079	2	15,004	2	12,757	2		歸屬於本公司業主之權益(附註十七)						
1995	其他非流動資產	556	-	644	-	702	-	3110	普通股股本	335,925	49	335,925	47	335,925	47
15XX	非流動資產合計	26,456	4	27,786	4	20,626	3	3200	資本公積	35,133	5	35,133	5	35,133	5
									保留盈餘						
								3310	法定盈餘公積	50,142	7	48,792	7	48,792	7
								3320	特別盈餘公積	21,171	3	13,727	2	13,727	2
								3350	未分配盈餘	21,280	3	42,269	6	36,124	5
								3300	保留盈餘合計	92,593	13	104,788	15	98,643	14
								3400	其他權益	(34,294)	(5)	(21,171)	(3)	(13,124)	(2)
								3XXX	本公司業主之權益總計	429,357	62	454,675	64	456,577	64
1XXX	資產總計	\$ 689,845	100	\$ 714,268	100	\$ 710,919	100		負債及權益總計	\$ 689,845	100	\$ 714,268	100	\$ 710,919	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 4 日核閱報告)

董事長：吳 冲



經理人：黃瓊瑤



會計主管：施珮瑜



邁達康網路事業股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 105 及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日
以及民國 105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元，惟每股盈
餘（損失）為新台幣元

代 碼		105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日		104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日		105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日		104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入								
4100	銷貨收入	\$ 109,369	100	\$ 116,148	99	\$ 323,245	99	\$ 396,397	99
4600	勞務收入	526	-	696	1	2,551	1	2,877	1
4000	營業收入合計	109,895	100	116,844	100	325,796	100	399,274	100
5000	營業成本（附註九及二四）	79,794	72	85,438	73	234,381	72	291,868	73
5900	營業毛利	30,101	28	31,406	27	91,415	28	107,406	27
	營業費用（附註十八及二一）								
6100	推銷費用	22,620	21	28,376	24	67,817	21	89,162	22
6200	管理費用	5,551	5	6,198	6	15,643	5	18,227	5
6000	營業費用合計	28,171	26	34,574	30	83,460	26	107,389	27
6900	營業淨利	1,930	2	(3,168)	(3)	7,955	2	17	-
	營業外收入及支出（附註十八）								
7010	其他收入	3,478	3	4,774	4	7,520	2	9,252	2
7020	其他利益及損失	(1,743)	(2)	(4,379)	(4)	(7,824)	(2)	1,642	-
7060	採用權益法認列之關聯企業損失之份額	(59)	-	-	-	(554)	-	-	-
7510	利息費用	(508)	-	(576)	-	(1,579)	(1)	(1,719)	-
7000	營業外收入及支出合計	1,168	1	(181)	-	(2,437)	(1)	9,175	2
7900	稅前淨利（損）	3,098	3	(3,349)	(3)	5,518	1	9,192	2
7950	所得稅（利益）（附註四及十九）	105	-	(881)	(1)	917	-	1,964	-
8200	本期淨利（損）	2,993	3	(2,468)	(2)	4,601	1	7,228	2
	其他綜合損益（附註十七）								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(11,829)	(11)	21,057	18	(21,288)	(6)	10,928	3
8362	備供出售金融資產未實現損益	4,161	4	(13,871)	(12)	4,546	1	(8,468)	(2)
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅	2,011	2	(3,580)	(3)	3,619	1	(1,858)	(1)
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	(5,657)	(5)	3,606	3	(13,123)	(4)	602	-
8500	本期綜合損益總額	(\$ 2,664)	(2)	1,138	1	(\$ 8,522)	(3)	7,830	2
8610	本期淨利（損）歸屬於本公司業主	\$ 2,993		(\$ 2,468)		\$ 4,601		\$ 7,228	
8710	本期綜合損益總額歸屬於本公司業主	(\$ 2,664)		\$ 1,138		(\$ 8,522)		\$ 7,830	
	每股盈餘（損失）（附註二十）								
9750	基 本	\$ 0.09		(\$ 0.07)		\$ 0.14		\$ 0.22	
9850	稀 釋	\$ 0.09		(\$ 0.07)		\$ 0.14		\$ 0.21	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 4 日核閱報告)

董事長：吳 冲



經理人：黃瓊瑤



會計主管：施珮瑜



邁達康網路事業股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱 未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代碼		普通股股本	資本公積	保 留 盈 餘			合 計	其 他 權 益 項 目			權 益 總 計
				法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘		國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供出售金融資產未實現(損)益	合 計	
A1	105 年 1 月 1 日餘額	\$ 335,925	\$ 35,133	\$ 48,792	\$ 13,727	\$ 42,269	\$ 104,788	\$ 26,404	(\$ 47,575)	(\$ 21,171)	\$ 454,675
	104 年度盈餘分配 (附註十七)										
B1	法定盈餘公積	-	-	1,350	-	(1,350)	-	-	-	-	-
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	7,444	(7,444)	-	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	(16,796)	(16,796)	-	-	-	(16,796)
		-	-	1,350	7,444	(25,590)	(16,796)	-	-	-	(16,796)
D1	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	4,601	4,601	-	-	-	4,601
D3	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(17,669)	4,546	(13,123)	(13,123)
D5	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	4,601	4,601	(17,669)	4,546	(13,123)	(8,522)
Z1	105 年 9 月 30 日餘額	\$ 335,925	\$ 35,133	\$ 50,142	\$ 21,171	\$ 21,280	\$ 92,593	\$ 8,735	(\$ 43,029)	(\$ 34,294)	\$ 429,357
A1	104 年 1 月 1 日餘額	\$ 335,925	\$ 35,133	\$ 46,669	\$ 29,631	\$ 41,989	\$ 118,289	\$ 19,747	(\$ 33,473)	(\$ 13,726)	\$ 475,621
	103 年度盈餘分配 (附註十七)										
B1	法定盈餘公積	-	-	2,123	-	(2,123)	-	-	-	-	-
B3	迴轉特別盈餘公積	-	-	-	(15,904)	15,904	-	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	(26,874)	(26,874)	-	-	-	(26,874)
		-	-	2,123	(15,904)	(13,093)	(26,874)	-	-	-	(26,874)
D1	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	7,228	7,228	-	-	-	7,228
D3	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	9,070	(8,468)	602	602
D5	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	7,228	7,228	9,070	(8,468)	602	7,830
Z1	104 年 9 月 30 日餘額	\$ 335,925	\$ 35,133	\$ 48,792	\$ 13,727	\$ 36,124	\$ 98,643	\$ 28,817	(\$ 41,941)	(\$ 13,124)	\$ 456,577

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 4 日核閱報告)

董事長：吳 冲

吳冲

經理人：黃瓊瑤

黃瓊瑤

會計主管：施珮瑜

施珮瑜

邁達康網路事業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 5,518	\$ 9,192
A20010	收益費損項目		
A20100	折 舊	2,162	2,429
A20200	攤 銷	188	161
A20300	迴轉備抵呆帳	(283)	(425)
A20900	利息費用	1,579	1,719
A21200	利息收入	(5,048)	(5,349)
A21300	股利收入	(2,038)	(2,347)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損失 之份額	554	-
A23100	處分備供出售金融資產利益	-	(5,850)
A23500	備供出售金融資產減損損失	3,804	-
A23700	存貨跌價及呆滯損失	2,470	1,439
A29900	其 他	130	146
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(613)	33
A31150	應收帳款	5,324	1,240
A31180	其他應收款	2,832	2,167
A31200	商品存貨	19,445	43,472
A31230	預付款項	(2,638)	12,344
A31240	其他流動資產	(273)	(7)
A32130	應付票據	279	1,100
A32150	應付帳款	(2,695)	(2,736)
A32160	應付帳款－關係人	369	(6,688)
A32180	其他應付款	(3,691)	(209)
A32230	其他流動負債	3,003	(575)
A32240	淨確定福利負債	(81)	(119)
A33000	營運產生之現金流入	30,297	51,137
A33500	支付之所得稅	(2,183)	(5,958)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>28,114</u>	<u>45,179</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	\$ -	(\$ 67,187)
B00400	處分備供出售金融資產價款	-	69,919
B02700	購置不動產、廠房及設備	(820)	(2,316)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	299
B03700	存出保證金增加	(75)	-
B03800	存出保證金減少	-	1,560
B06500	其他金融資產減少(增加)	(122,749)	6,318
B06700	其他非流動資產增加	(100)	(265)
B07500	收取之利息	5,114	5,912
B07600	收取之股利	2,038	2,347
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	(116,592)	16,587
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	235,000	60,000
C00200	短期借款減少	(235,000)	(60,000)
C00600	應付短期票券增加	9,998	19,946
C03100	存入保證金返還	(1,339)	(612)
C04500	發放現金股利	(16,796)	(26,874)
C05600	支付之利息	(1,451)	(1,714)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(9,588)	(9,254)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(21,679)	11,046
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)金額	(119,745)	63,558
E00100	期初現金及約當現金餘額	272,103	150,309
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$152,358	\$213,867

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 4 日核閱報告)

董事長：吳 冲



經理人：黃瓊瑤



會計主管：施佩瑜



邁達康網路事業股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

邁達康網路事業股份有限公司(以下稱本公司)設立於 89 年 2 月，主要業務為利用電子網站或直營店買賣高爾夫球具、運動配件及代辦旅遊等相關服務。

本公司股票自 93 年 12 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 11 月 4 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可將於 106 年適用之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)

金管會發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
「2010~2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日(註 2)
「2011~2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012~2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日(註 3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之 生效日(註1)
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016年1月1日
IAS 1之修正「揭露倡議」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 38之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 41之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：除IFRS 5之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述106年適用之IFRSs規定將不致造成本公司及子公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 8「營運部門」之修正

「2010～2012週期之年度改善」修正IFRS 8，釐清若本公司及子公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清本公司及子公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。106年追溯適用IFRS 8之修正時，將增加彙總基準判斷之說明。

2. IFRS 13「公允價值衡量」之修正

「2010～2012 週期之年度改善」修正 IFRS 13 之結論基礎，說明 106 年追溯適用該修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款將按原始發票金額衡量。

「2011～2013 週期之年度改善」修正 IFRS 13，釐清包含於 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義，亦可適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外規定（即「組合例外」）。

3. IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正

「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」修正 IAS 16，規定企業應採用適當之折舊方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備未來經濟效益之預期型態，說明收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，故該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

4. IAS 24「關係人揭露」之修正

「2010～2012 週期之年度改善」修正 IAS 24，釐清為本公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬本公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。106 年追溯適用 IAS 24 之修正時，為本公司提供主要管理階層服務之公司將視為關係人並予以適當揭露。

5. IAS 36「資產減損」之修正

「非金融資產可回收金額之揭露」修正 IAS 36，釐清本公司及子公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列／迴轉減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，本公司及子公司將揭露公允價值層級，對屬第 2

等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。前述修正將於 106 年追溯適用。

除上述影響外，截至本合併財務報告提報董事會止，本公司及子公司仍持續評估 106 年適用之 IFRSs 修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

本公司及子公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告提報董事會日止，除 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之 生效日 (註)
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「適用 IFRS 9『金融工具』及 IFRS 4『保險合約』」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡

量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

本公司及子公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

本公司及子公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟本公司及子公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來12個月之

預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，本公司及子公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

本公司及子公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 及相關修正生效時，本公司及子公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

3. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若本公司及子公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折

舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額及支付利息部分表達為籌資活動。

IFRS 16 生效時，本公司及子公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

4. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論本公司及子公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示本公司及子公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

除上述影響外，截至本合併財務報告提報董事會日止，本公司及子公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度合併財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十及附表五及六。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 104 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
庫存現金及零用金	\$ 992	\$ 718	\$ 2,207
銀行支票及活期存款	113,000	116,012	94,584
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內之銀行 定期存款	38,366	155,373	117,076
	<u>\$152,358</u>	<u>\$272,103</u>	<u>\$213,867</u>

截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之銀行定期存款分別為 304,192 千元、181,443 千元及 227,034 千元，帳列其他金融資產－流動。

七、備供出售金融資產－流動

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
國內上市（櫃）公司股票	<u>\$63,681</u>	<u>\$62,939</u>	<u>\$70,258</u>

八、應收票據、應收帳款淨額及其他應收款

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
應收票據			
因營業而發生	<u>\$ 644</u>	<u>\$ 31</u>	<u>\$ 15</u>
應收帳款	\$ 17,148	\$ 22,472	\$ 23,222
減：備抵呆帳	<u>3,437</u>	<u>3,913</u>	<u>4,263</u>
	<u>\$ 13,711</u>	<u>\$ 18,559</u>	<u>\$ 18,959</u>
其他應收款			
退 佣 款	\$ 2,545	\$ 5,335	\$ 2,540
利息收入	1,745	1,629	1,686
其 他	<u>139</u>	<u>363</u>	<u>306</u>
	<u>\$ 4,429</u>	<u>\$ 7,327</u>	<u>\$ 4,532</u>

本公司及子公司對商品銷售之平均授信期間為 30～90 天，於決定應收帳款可回收性時，本公司及子公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。本公司及子公司之備抵呆帳係參考帳齡分析、交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

應收帳款之帳齡分析如下：

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
60 天以下	\$ 13,116	\$ 17,866	\$ 18,734
61 至 120 天	272	337	11
121 至 360 天	649	522	516
361 天以上	<u>3,111</u>	<u>3,747</u>	<u>3,961</u>
	<u>\$ 17,148</u>	<u>\$ 22,472</u>	<u>\$ 23,222</u>

以上係以立帳日為基準進行帳齡分析。

本公司及子公司未有已逾期但未減損之應收票據及帳款。

已減損應收帳款之帳齡分析如下：

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
60 天以下	\$ 152	\$ 595	\$ 1,264
61 至 360 天	650	759	527
361 天以上	<u>3,111</u>	<u>3,747</u>	<u>3,961</u>
	<u>\$ 3,913</u>	<u>\$ 5,101</u>	<u>\$ 5,752</u>

以上係以逾期天數為基準進行帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$ 3,913	\$ 4,575
本期迴轉	(283)	(425)
淨兌換差額	(193)	113
期末餘額	<u>\$ 3,437</u>	<u>\$ 4,263</u>

九、商品存貨

105 及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 79,794 千元、85,438 千元、234,381 千元及 291,868 千元。

105 及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本分別包括存貨跌價及呆滯迴轉利益 81 千元、損失 114 千元、損失 2,470 千元及損失 1,439 千元。

十、子 公 司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			明
			105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日	
本 公 司	Dacome International (Samoa) Limited (Dacome (Samoa))	國際投資及貿易業務	100	100	100	
	MDC Sports International Limited (MDC Sports)	高爾夫球具買賣經銷	100	100	100	
	彭博實業有限公司 (彭博)	高爾夫球具買賣經銷	100	100	100	註
Dacome (Samoa)	Dacome International (HK) Limited (Dacome (HK))	高爾夫球具買賣經銷及其他 配套業務	100	100	100	
	深圳名將貿易有限公司 (深圳名將)	高爾夫球具買賣經銷及其他 配套業務	100	100	100	
Dacome (HK)	巨將貿易 (深圳) 有限公 司 (巨將深圳)	高爾夫球具買賣經銷	100	100	100	註
深圳名將	通邁 (北京) 貿易有限公 司 (通邁北京)	體育用品批發業務	100	100	100	

註：係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

列入合併財務報告之部分非重要子公司 105 年及 104 年 9 月 30 日之資產總額分別為 52,551 千元及 179,229 千元，負債總額分別為 3,319 千元及 13,208 千元，105 及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損失分別為 1,498 千元、1,615 千元、3,804

千元及 2,604 千元，係依據該等子公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製與揭露。

十一、採用權益法之投資

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
個別不重大之關聯企業	<u>\$4,346</u>	<u>\$4,900</u>	<u>\$ -</u>

105 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額，及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業損失之份額，係依據該被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列。

十二、不動產、廠房及設備

105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	辦 公 設 備	租 賃 改 良	其 他 設 備	合 計
成 本				
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,832	\$ 11,364	\$ 1,542	\$ 14,738
增 添	401	376	43	820
處 分	(339)	(4,733)	(99)	(5,171)
淨兌換差額	-	-	(60)	(60)
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 1,894</u>	<u>\$ 7,007</u>	<u>\$ 1,426</u>	<u>\$ 10,327</u>
累 計 折 舊				
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,109	\$ 6,188	\$ 1,122	\$ 8,419
折舊費用	281	1,780	101	2,162
處 分	(339)	(4,733)	(90)	(5,162)
淨兌換差額	-	-	(53)	(53)
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 1,051</u>	<u>\$ 3,235</u>	<u>\$ 1,080</u>	<u>\$ 5,366</u>
104 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 723</u>	<u>\$ 5,176</u>	<u>\$ 420</u>	<u>\$ 6,319</u>
105 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 843</u>	<u>\$ 3,772</u>	<u>\$ 346</u>	<u>\$ 4,961</u>

104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	辦 公 設 備	租 賃 改 良	其 他 設 備	合 計
成 本				
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,752	\$ 10,215	\$ 2,732	\$ 14,699
增 添	168	2,034	114	2,316
處 分	(88)	(613)	(1,280)	(1,981)
淨兌換差額	-	-	(9)	(9)
104 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 1,832</u>	<u>\$ 11,636</u>	<u>\$ 1,557</u>	<u>\$ 15,025</u>

(接次頁)

(承前頁)

累 計 折 舊	辦 公 設 備	租 賃 改 良	其 他 設 備	合 計
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 836	\$ 5,064	\$ 1,958	\$ 7,858
折舊費用	267	2,003	159	2,429
處 分	(88)	(613)	(1,015)	(1,716)
淨兌換差額	-	-	(4)	(4)
104 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 1,015</u>	<u>\$ 6,454</u>	<u>\$ 1,098</u>	<u>\$ 8,567</u>
104 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 817</u>	<u>\$ 5,182</u>	<u>\$ 459</u>	<u>\$ 6,458</u>

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

辦公設備	
空調設備	2.5 至 5 年
其 他	2 至 5 年
租賃改良	
辦公室、門市修繕改良	2 至 6 年
其他設備	
電腦通訊設備	2 至 5 年
運輸設備	5 年

十三、借 款

(一) 短期借款

係銀行信用借款，105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日年利率分別為 1.08%~1.41%、1.33%~1.70%及 1.40%~1.70%，是項借款由本公司主要管理階層提供保證，參閱附註二四。

(二) 應付短期票券

尚未到期之應付商業本票如下：

保 證 機 構	契 約 期 間	票 面 金 額	折 價 金 額	帳 面 金 額	年 貼 現 利率(%)
105 年 9 月 30 日					
合庫票券金融公司	105.08.29~ 105.10.28	<u>\$30,000</u>	<u>\$ 25</u>	<u>\$29,975</u>	1.10
104 年 12 月 31 日					
合庫票券金融公司	104.12.09~ 105.02.03	<u>\$20,000</u>	<u>\$ 23</u>	<u>\$19,977</u>	1.25
104 年 9 月 30 日					
合庫票券金融公司	104.09.10~ 104.12.09	<u>\$20,000</u>	<u>\$ 54</u>	<u>\$19,946</u>	1.40

十四、其他應付款

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
應付薪資及獎金	\$ 3,667	\$ 3,923	\$ 4,827
應付勞務費	943	684	737
應付運費	790	1,637	1,372
應付保險費	779	739	834
應付員工及董監酬勞	713	1,560	738
應付水電瓦斯費	696	463	859
其他（主係裝修費、租金及退休金等）	3,069	5,214	7,025
	<u>\$10,657</u>	<u>\$14,220</u>	<u>\$16,392</u>

十五、其他流動負債

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
預收款項	\$ 4,643	\$ 4,546	\$ 4,958
暫收款	2,805	625	1,597
代收款	1,102	376	891
	<u>\$8,550</u>	<u>\$5,547</u>	<u>\$7,446</u>

十六、退職後福利計畫

105 及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 104 年及 103 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算。

十七、權益

（一）普通股股本

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
額定股數（千股）	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>
額定股本	<u>\$600,000</u>	<u>\$600,000</u>	<u>\$600,000</u>
已發行且已收足股款之股數 （千股）	<u>33,592</u>	<u>33,592</u>	<u>33,592</u>
已發行股本	<u>\$335,925</u>	<u>\$335,925</u>	<u>\$335,925</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

資本公積係超過票面金額發行所得股票之溢額，其得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註十八之(四)員工福利費用。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐後，應先彌補歷年虧損，如尚有盈餘，先提列 10%為法定盈餘公積，直至法定盈餘公積已達本公司資本總額時為止，並按本公司營運需要或法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，餘額併同累積未分配盈餘暨本期未分配盈餘調整數後，作為可供分配之盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。

修正前章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，於彌補以前年度虧損後，提列 10%為法定盈餘公積，直至其餘額達實收資本額時為止，並視公司營運需要或法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，其餘額併同上年度累積未分配盈餘暨本期未分配盈餘調整數後，作為可供分配之盈餘，依下列比例分配：

1. 董事及監察人酬勞不高於 2%。
2. 員工紅利不低於 2%。
3. 其餘為股東紅利。

基於公司營運之需要暨股東權益最大化之考量，股利分派採取剩餘股利政策，依據本公司未來之資本預算規畫，衡量未來年度之資金需求，並綜合考量獲利狀況、財務結構及對每股盈餘稀釋程度等因素，擬具適當之股利分派，其中現金股利發放之比例為不低於 20%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 105 年及 104 年 6 月舉行股東常會，分別決議通過 104 及 103 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	104 年度	103 年度	104 年度	103 年度
法定盈餘公積	\$ 1,350	\$ 2,123		
提列（迴轉）特別盈餘公積	7,444	(15,904)		
現金股利	16,796	26,874	\$ 0.5	\$ 0.8

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$ 26,404	\$ 19,747
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	(21,288)	10,928
換算國外營運機構淨資產所產生兌換差額之相關所得稅	<u>3,619</u>	<u>(1,858)</u>
期末餘額	<u>\$ 8,735</u>	<u>\$ 28,817</u>

2. 備供出售金融資產未實現（損）益

	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	(\$ 47,575)	(\$ 33,473)
備供出售金融資產減損 之重分類調整	3,804	-
備供出售金融資產未實 現損益	742	(2,618)
處分備供出售金融資產 累計損益重分類至損 益	-	(5,850)
期末餘額	(\$ 43,029)	(\$ 41,941)

十八、本期淨利（損）

本期稅前淨利（損）係包含以下項目：

（一）其他收入

	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
利息收入	\$ 1,373	\$ 1,775	\$ 5,048	\$ 5,349
股利收入	2,038	2,347	2,038	2,347
租金收入	35	171	149	514
其 他	32	481	285	1,042
	<u>\$ 3,478</u>	<u>\$ 4,774</u>	<u>\$ 7,520</u>	<u>\$ 9,252</u>

（二）其他利益及損失

	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
淨外幣兌換損失	(\$ 1,742)	(\$ 4,356)	(\$ 4,004)	(\$ 4,242)
金融資產減損損失	-	-	(3,804)	-
處分備供出售金融資產利 益	-	-	-	5,850
其 他	(1)	(23)	(16)	34
	<u>(\$ 1,743)</u>	<u>(\$ 4,379)</u>	<u>(\$ 7,824)</u>	<u>\$ 1,642</u>
外幣兌換（損）益				
外幣兌換利益總額	\$ 150	\$ 433	\$ 749	\$ 871
外幣兌換損失總額	(1,892)	(4,789)	(4,753)	(5,113)
淨 損 失	<u>(\$ 1,742)</u>	<u>(\$ 4,356)</u>	<u>(\$ 4,004)</u>	<u>(\$ 4,242)</u>

(三) 折舊及攤銷

	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
不動產、廠房及設備	\$ 583	\$ 843	\$ 2,162	\$ 2,429
其他非流動資產	<u>65</u>	<u>55</u>	<u>188</u>	<u>161</u>
	<u>\$ 648</u>	<u>\$ 898</u>	<u>\$ 2,350</u>	<u>\$ 2,590</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 583</u>	<u>\$ 843</u>	<u>\$ 2,162</u>	<u>\$ 2,429</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 65</u>	<u>\$ 55</u>	<u>\$ 188</u>	<u>\$ 161</u>

(四) 員工福利費用

	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
短期員工福利				
薪資	\$ 9,605	\$ 10,979	\$ 27,843	\$ 35,259
勞健保	955	994	2,796	3,206
其他	<u>605</u>	<u>743</u>	<u>1,930</u>	<u>2,489</u>
	<u>11,165</u>	<u>12,716</u>	<u>32,569</u>	<u>40,954</u>
退職後福利				
確定提撥計畫	503	577	1,487	1,982
確定福利計畫（附註十六）	<u>2</u>	<u>1</u>	<u>4</u>	<u>4</u>
	<u>505</u>	<u>578</u>	<u>1,491</u>	<u>1,986</u>
	<u>\$ 11,670</u>	<u>\$ 13,294</u>	<u>\$ 34,060</u>	<u>\$ 42,940</u>
依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 11,670</u>	<u>\$ 13,294</u>	<u>\$ 34,060</u>	<u>\$ 42,940</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前淨利分別以不低於 2% 及不高於 4% 提撥員工酬勞及董監酬勞，105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日係分別按前述稅前淨利估列員工酬勞及董監酬勞。

修正前之章程係規定以當年度稅後可分配盈餘分別以 10% 及 2% 分派員工紅利及董監酬勞，本公司於 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日係依照修正前章程估列員工紅利及董監酬勞。

	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
員工酬勞	\$367	(\$255)	\$594	\$615
董監酬勞	74	(52)	119	123

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 105 年 3 月董事會及 104 年 6 月股東常會，分別決議通過 104 年度員工酬勞及董監酬勞與 103 年度員工紅利及董監酬勞如下。104 年度員工酬勞及董監酬勞已於 105 年 6 月召開之股東常會決議修章程後，報告股東會。

	現 金	紅 利
	104 年度	103 年度
員工酬勞（紅利）	\$ 1,160	\$ 1,835
董監酬勞	400	367

105 年 3 月董事會決議配發之員工酬勞及董監酬勞與 104 年 6 月股東常會決議配發之員工紅利及董監酬勞，與 104 及 103 年度合併財務報告認列之員工酬勞／紅利及董監酬勞金額並無差異。

有關本公司 105 年董事會決議之員工酬勞及董監酬勞資訊，及 104 年股東常會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

十九、所得稅

（一）認列於損益之所得稅

所得稅（利益）之主要組成項目如下：

	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 624	\$ 453	\$ 1,611	\$ 3,082
未分配盈餘稅加徵	-	-	-	819
以前年度之調整	(354)	-	(354)	454
遞延所得稅				
本期產生者	(165)	(1,334)	(340)	(2,391)
認列於損益之所得稅（利 益）	<u>\$ 105</u>	<u>(\$ 881)</u>	<u>\$ 917</u>	<u>\$ 1,964</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
遞延所得稅				
國外營運機構財務報 表之換算	<u>(\$ 2,011)</u>	<u>\$ 3,580</u>	<u>(\$ 3,619)</u>	<u>\$ 1,858</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
未分配盈餘			
87 年度以後未分配盈餘	<u>\$ 21,280</u>	<u>\$ 42,269</u>	<u>\$ 36,124</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 4,109</u>	<u>\$ 7,149</u>	<u>\$ 5,117</u>

104 及 103 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 22.69% 及 17.70%。

依所得稅法規定，本公司分配盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

(四) 所得稅核定情形

本公司及國內子公司彭博截至 103 年度止之營利事業所得稅結算申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二十、每股盈餘（損失）

用以計算每股盈餘（損失）之淨利（損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
歸屬於本公司業主之淨利（損）	<u>\$ 2,993</u>	<u>(\$ 2,468)</u>	<u>\$ 4,601</u>	<u>\$ 7,228</u>

股 數

單位：千股

	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
用以計算基本每股盈餘（損失）之 普通股加權平均股數	33,592	33,592	33,592	33,592
具稀釋作用潛在普通股之影響員 工酬勞（紅利）	<u>20</u>	<u>-</u>	<u>36</u>	<u>88</u>
用以計算稀釋每股盈餘（損失）之 普通股加權平均股數	<u>33,612</u>	<u>33,592</u>	<u>33,628</u>	<u>33,680</u>

104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日為損失產生反稀釋效果，是以稀釋每股損失以基本每股損失列示。

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放前，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二一、營業租賃協議

營業租賃係本公司及子公司承租辦公室、門市店及倉庫等，租賃期間陸續至 113 年 11 月底前到期，105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租金支出分別為 26,636 千元及 34,365 千元，列入營業費用項下。於租賃期間終止時，本公司及子公司對租賃之辦公室、門市店及倉庫等並無優惠承購權。

截至合併資產負債表日，本公司及子公司因營業租賃合約而預付之租金、已開立之票據及押金內容如下：

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
預付租金	\$ 30,643	\$ 31,099	\$ 19,792
減：已開立之應付票據	<u>30,124</u>	<u>30,585</u>	<u>19,451</u>
淨額（列入預付款項項下）	<u>\$ 519</u>	<u>\$ 514</u>	<u>\$ 341</u>
押金（列入存出保證金項下）	<u>\$ 14,487</u>	<u>\$ 14,087</u>	<u>\$ 12,410</u>

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
不超過 1 年	\$ 22,637	\$ 21,445	\$ 22,061
1~5 年	45,076	43,298	40,569
超過 5 年	<u>2,080</u>	<u>2,800</u>	<u>6,843</u>
	<u>\$ 69,793</u>	<u>\$ 67,543</u>	<u>\$ 69,473</u>

二二、資本風險管理

本公司及子公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

本公司及子公司不須遵守其他外部資本規定。

二三、金融工具

（一）公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司及子公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

（二）公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
105 年 9 月 30 日				
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券	<u>\$63,681</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$63,681</u>
104 年 12 月 31 日				
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券	<u>\$62,939</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$62,939</u>

（接次頁）

(承前頁)

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
104 年 9 月 30 日				
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價				
證券	<u>\$70,258</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$70,258</u>

105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
金 融 資 產			
放款及應收款（註 1）	\$490,413	\$494,467	\$477,164
備供出售金融資產	63,681	62,939	70,258
金 融 負 債			
以攤銷後成本衡量（註 2）	211,757	208,708	201,105

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及帳款淨額、其他應收款、其他金融資產－流動及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據及帳款（含關係人）、其他應付款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

本公司及子公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款、短期借款及應付短期票券等，財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險以監督及管理本公司及子公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

本公司及子公司之營運活動使本公司及子公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

(1) 匯率風險

本公司及子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使本公司及子公司產生匯率變動暴險。

本公司及子公司於資產負債表日以非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註二六。

敏感度分析

本公司及子公司主要受到人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當港幣（功能性貨幣）對人民幣之匯率增加及減少 1% 時，本公司及子公司之敏感度分析。敏感度分析之範圍主要係本公司及子公司於資產負債表日尚流通在外之外幣貨幣性項目－人民幣計價銀行存款。正數係表示當港幣相對於人民幣貶值 1% 時，將使稅後淨利增加之金額；當港幣相對於人民幣升值 1% 時，其對稅後淨利之影響將為同金額之負數。

	人 民 幣 之 影 響	
	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
損 益	\$ 1,123	\$ 519

(2) 利率風險

本公司及子公司係以浮動利率借入銀行短期借款，利率係以新台幣貨幣市場利率加碼計價，因借款期限最長為 3 個月，對利率變動之敏感度低。另本公司及子公司現金充裕，可隨時償還銀行借款，是以利率暴險之影響並不重大。

本公司及子公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
具現金流量利率風險			
金融資產	\$455,558	\$452,825	\$438,693
金融負債	135,000	135,000	135,000

(3) 其他價格風險

本公司及子公司因投資上市（櫃）權益投資而產生權益價格暴險。本公司及子公司權益價格風險主要集中於台灣地區交易所之股票市場，每月依權益證券之收盤價格之淨資產價值評價。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動分別增加／減少 637 千元及 703 千元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司及子公司可能因交易對方未履行義務及本公司及子公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險（不考慮擔保品或其他佔用增強工具，且不可撤銷之最大暴險金額）主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司及子公司採行之政策除採現金交易外，餘係僅與信譽卓著之對象往來，因此不預期有重大信用風險。

3. 流動性風險

本公司及子公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。本公司及子公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對本公司及子公司而言係為一項重要流動性來源，截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司及子公司未動用之短期銀行融資額度分別為 146,800 千元、189,125 千元及 115,000 千元。

下表詳細說明本公司及子公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司及子公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

本公司及子公司可被要求立即還款之銀行借款，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日利率估計。以固定利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據金融負債發行日利率估計。

	3 個 月 內
105 年 9 月 30 日	
非衍生金融負債	
無附息負債	\$ 46,782
浮動利率工具	135,421
固定利率工具	<u>30,000</u>
	<u>\$212,203</u>
104 年 12 月 31 日	
非衍生金融負債	
無附息負債	\$ 53,731
浮動利率工具	135,522

(接次頁)

(承前頁)

	3 個 月 內
固定利率工具	\$ 20,000
	<u>\$209,253</u>
104 年 9 月 30 日	
非衍生金融負債	
無附息負債	\$ 46,159
浮動利率工具	155,625
固定利率工具	<u>20,000</u>
	<u>\$221,784</u>

二四、關係人交易

本公司及子公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 進 貨

	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
關 係 人 類 別				
其他關係人	<u>\$ 2,005</u>	<u>\$ 1,882</u>	<u>\$13,172</u>	<u>\$21,097</u>

本公司與上列關係人之進貨價格及付款條件相較非關係人並無重大差異。

(二) 應付關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
應付帳款	其他關係人	<u>\$1,123</u>	<u>\$ 754</u>	<u>\$ -</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保且將以現金清償。

(三) 背書保證

關係人為本公司及子公司銀行融資之情形如下：

保 證 人	保 證 額 度
105 年 9 月 30 日	
主要管理階層	\$ 155,000
	及美金 3,000 千元

(接次頁)

(承前頁)

保 證 人	保 證 額 度
104 年 12 月 31 日 主要管理階層	\$ 180,000 及美金 3,000 千元
104 年 9 月 30 日 主要管理階層	180,000 及美金 3,000 千元

(四) 主要管理階層之薪酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
短期員工福利	\$ 1,076	\$ 1,257	\$ 3,080	\$ 4,249
退職後福利	8	10	25	28
	<u>\$ 1,084</u>	<u>\$ 1,267</u>	<u>\$ 3,105</u>	<u>\$ 4,277</u>

二五、重大未認列之合約承諾

本公司及子公司簽訂辦公室、門市店及倉庫等承租合約，將陸續於 113 年 11 月底前到期，未來年度依約需支付租金，參閱附註二一。

二六、具重大影響之外幣資產及負債資訊

本公司及子公司具重大影響之外幣資產及負債資訊如下：

單位：各外幣千元；匯率：元

	外 幣 匯 率 帳 面 金 額
105 年 9 月 30 日	
貨幣性項目之外幣資產	
美 金	\$ 742 31.36 (美金：新台幣) \$ 23,259
美 金	1,009 7.754698 (美金：港幣) 31,638
港 幣	5,838 4.044 (港幣：新台幣) 23,609
人 民 幣	23,908 1.1612653 (人民幣：港幣) 112,275
貨幣性項目之外幣負債	
美 金	36 31.36 (美金：新台幣) 1,123
美 金	1,000 7.754698 (美金：港幣) 31,360
港 幣	994 4.044 (港幣：新台幣) 4,020

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
104 年 12 月 31 日								
貨幣性項目之外幣資產								
美	金	\$	313	32.825	(美金：新台幣)	\$	10,288	
美	金		2,001	7.75089	(美金：港幣)		65,677	
港	幣		709	4.235	(港幣：新台幣)		3,002	
人	民	幣	16,802	1.19362	(人民幣：港幣)		84,932	
貨幣性項目之外幣負債								
美	金		23	32.825	(美金：新台幣)		754	
美	金		2,000	7.75089	(美金：港幣)		65,650	
港	幣		288	4.235	(港幣：新台幣)		1,219	
104 年 9 月 30 日								
貨幣性項目之外幣資產								
美	金		238	32.87	(美金：新台幣)		7,828	
美	金		2,012	7.750531	(美金：港幣)		66,133	
港	幣		581	4.241	(港幣：新台幣)		2,464	
人	民	幣	10,040	1.218388	(人民幣：港幣)		51,879	
貨幣性項目之外幣負債								
美	金		2,000	7.750531	(美金：港幣)		65,740	
港	幣		1,138	4.241	(港幣：新台幣)		4,824	

本公司及子公司於 105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換損失（已實現及未實現）分別為 4,004 千元及 4,242 千元，由於本公司及子公司之功能性貨幣種類繁多，是以無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

二七、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。

6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表四。
11. 被投資公司資訊：附表五。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

二八、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，係以營運地區作為辨認營運部門之依據。本公司及子公司之應報導部門如下：

- 台灣地區（邁達康及彭博）－從事利用電子網站或直營店買賣高爾夫球具、運動配件及代辦旅遊等相關業務。
- 香港地區（MDC Sports 及 Dacome (HK)）－從事高爾夫球具買賣經銷及其他配套業務。
- 中國地區（深圳名將、通邁北京及巨將深圳）－從事高爾夫球具買賣經銷及體育用品批發業務。

(一) 部門收入與營運結果

本公司及子公司依應報導部門分析如下：

	台 灣 地 區	香 港 地 區	中 國 地 區	調 整 及 沖 銷	合 併
105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日					
來自外部客戶收入	\$ 295,452	\$ 24,667	\$ 5,677	\$ -	\$ 325,796
部門間收入	2,043	23,386	-	(25,429)	-
部門收入	<u>\$ 297,495</u>	<u>\$ 48,053</u>	<u>\$ 5,677</u>	<u>(\$ 25,429)</u>	<u>\$ 325,796</u>
部門（損）益	<u>\$ 6,666</u>	<u>\$ 4,299</u>	<u>(\$ 4,114)</u>	<u>\$ 1,104</u>	\$ 7,955
利息收入					5,048
其他收入					2,472
其他利益及損失					(7,824)
採用權益法認列之 關聯企業損失之 份額					(554)
利息費用					(1,579)
稅前淨利					5,518
所 得 稅					917
本期淨利					<u>\$ 4,601</u>
104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日					
來自外部客戶收入	\$ 311,209	\$ 41,439	\$ 46,626	\$ -	\$ 399,274
部門間收入	3,108	23,902	2,272	(29,282)	-
部門收入	<u>\$ 314,317</u>	<u>\$ 65,341</u>	<u>\$ 48,898</u>	<u>(\$ 29,282)</u>	<u>\$ 399,274</u>
部門（損）益	<u>\$ 11,352</u>	<u>\$ 6,843</u>	<u>(\$ 20,548)</u>	<u>\$ 2,370</u>	\$ 17
利息收入					5,349
其他收入					3,903
其他利益及損失					1,642
利息費用					(1,719)
稅前淨利					9,192
所 得 稅					1,964
本期淨利					<u>\$ 7,228</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資產予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產及負債

				105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
部 門 資 產						
繼續營業部門						
台灣地區				\$ 297,623	\$ 292,386	\$ 288,528
香港地區				327,203	374,192	376,168
中國地區				102,918	114,450	123,405
調整及沖銷				(37,899)	(66,760)	(77,182)
合併資產總額				<u>\$689,845</u>	<u>\$714,268</u>	<u>\$710,919</u>
部 門 負 債						
繼續營業部門						
台灣地區				\$ 256,718	\$ 249,856	\$ 243,007
香港地區				37,303	75,418	78,044
中國地區				3,451	4,053	7,587
調整及沖銷				(36,984)	(69,734)	(74,296)
合併負債總額				<u>\$260,488</u>	<u>\$259,593</u>	<u>\$254,342</u>

邁達康網路事業股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣千元
(除另註明外)

編 號	貸出資金之公司	貸 與 對 象	往 來 項 目	是否為關係人	本期最高金額	期 末 餘 額	實際動支金額	利率區間 (%)	資 金 貸 與 性 質	業務往來金額	有短期融通 資金必要 之 原 因	提 列 備 抵 呆 帳 金 額	擔 保 名 稱 價 值	品 對 個 別 對 象 資 金 貸 與 限 額	資金貸與總限額	備 註	
1	MDC Sports International Limited	Dacome International (HK) Limited	其他應收款	是	\$ 66,900 (USD2,000 千元)	\$ 31,360 (USD1,000 千元) (註 2)	\$ 31,360 (USD1,000 千元)	1.1504	短期融通資 金	\$ -	營運週轉用	\$ -	-	\$ -	\$ 95,449 (淨值之 40%) (註 1)	\$ 95,449 (淨值之 40%) (註 1)	

註 1： 係 MDC Sports International Limited 淨值之 40%：\$238,623×40%＝\$95,449。

註 2： 編製合併財務報表時已沖銷。

邁達康網路事業股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣千元
(除另註明外)

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證限額	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期	背書保證最高限額	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證	備註
		公司名稱	關係						財務報表淨值之比率(%)					
0	本公司	Dacome International (HK) Limited	子公司	\$ 171,743 (淨值之 40%) (註 1)	\$ 100,350 (USD 3,000 千元)	\$ 94,080 (USD 3,000 千元) (註 2)	\$ -	\$ -	21.91	\$ 214,679 (淨值之 50%) (註 1)	Y	N	N	

註 1： 本公司對單一企業保證金額為淨值×40%，背書保證最高限額為淨值×50%。

註 2： 美金按即期匯率 US\$1=NT31.36 換算。

邁達康網路事業股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形
民國 105 年 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣千元
(除另註明外)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數	帳 面 金 額	持 股 比 例 %	公 允 價 值	
本 公 司	股票－普通股							
	正崴精密工業公司	無	備供出售金融資產－流動	158,246	\$ 6,180	-	\$ 6,180	
	廣宇科技公司	無	備供出售金融資產－流動	86,482	2,530	-	2,530	
	鴻海精密工業公司	無	備供出售金融資產－流動	108,788	8,594	-	8,594	
	鴻準精密工業公司	無	備供出售金融資產－流動	84,766	7,782	-	7,782	
	元大金融控股公司	無	備供出售金融資產－流動	200,964	2,251	-	2,251	
	大聯大投資控股公司	無	備供出售金融資產－流動	109,000	4,044	-	4,044	
	群創光電公司	無	備供出售金融資產－流動	69,937	741	-	741	
	建漢科技公司	無	備供出售金融資產－流動	74,555	1,517	-	1,517	
	佳能企業公司	無	備供出售金融資產－流動	50,990	831	-	831	
	光洋科技公司	無	備供出售金融資產－流動	124,495	1,089	-	1,089	
	順達科技公司	無	備供出售金融資產－流動	35,000	1,472	-	1,472	
	正達國際光電公司	無	備供出售金融資產－流動	50,000	572	-	572	
	新普科技公司	無	備供出售金融資產－流動	55,000	5,665	-	5,665	
	台郡科技公司	無	備供出售金融資產－流動	36,451	3,401	-	3,401	
	F-臻鼎科技控股公司	無	備供出售金融資產－流動	80,000	5,496	-	5,496	
	義隆電子公司	無	備供出售金融資產－流動	15,000	553	-	553	
	富邦金融控股公司	無	備供出售金融資產－流動	55,000	2,546	-	2,546	
	和碩聯合科技公司	無	備供出售金融資產－流動	50,000	4,030	-	4,030	
	可成科技公司	無	備供出售金融資產－流動	15,000	3,817	-	3,817	
	F-鎧勝控股有限公司	無	備供出售金融資產－流動	5,000	570	-	570	
					<u>\$ 63,681</u>		<u>\$ 63,681</u>	

邁達康網路事業股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣千元

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係	交 易 往 來 情 形			
				科 目	金 額	交 易 條 件	佔合併總營收 或總資產之 比 率（ % ）
0	彭博實業有限公司	邁達康公司	子公司對母公司	銷 貨 應收帳款	\$ 1,696 49	收款期限為 2 個月 收款期限為 2 個月	1 -
1	MDC Sports International Limited	Dacome International (HK) Limited	子公司對子公司	其他應收款	31,387	依董事會決議	5
2	Dacome International (HK) Limited	邁達康公司	子公司對母公司	銷 貨 應收帳款	23,386 3,807	收款期限為 2 個月 收款期限為 2 個月	7 1

邁達康網路事業股份有限公司及子公司
被投資公司資訊
民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣千元
(除另註明外)

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被 投 資 公 司 本 期 (損) 益	本 期 認 列 之 投 資 (損) 益	備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比 率	帳 面 金 額			
本 公 司	MDC Sports International Limited	香 港	高爾夫球具買賣經銷	\$ 31,271 (USD 1,000 千元)	\$ 31,271 (USD 1,000 千元)	1,000,000	100	\$ 238,623	\$ 650	\$ 650	註 2
	Dacome International (Samoa) Limited	薩 摩 亞	國際投資及貿易業務	126,800 (USD 4,000 千元)	126,800 (USD 4,000 千元)	4,000,000	100	150,385	952	1,025	註 1 及註 2
	彭博實業有限公司	台 灣	高爾夫球具買賣經銷	10,000	10,000	1,000,000	100	12,446	(1,232)	(308)	註 1 及註 2
Dacome International (Samoa) Limited	Dacome International (HK) Limited	香 港	高爾夫球具買賣經銷及其他配套業務	31,568 (USD 1,000 千元)	31,568 (USD 1,000 千元)	1,000,000	100	89,861	1,627	1,632	註 1 及註 2
彭博實業有限公司	鼎昌挺投資控股股份有限公司	台 灣	一般投資業務	4,900	4,900	490,000	49	4,346	(1,132)	(554)	

註 1： 本期認列之投資損益與被投資公司本期損益差異，係子公司側流或逆流交易之已（未）實現銷貨毛利。
註 2： 編製合併財務報告時已沖銷。

邁達康網路事業股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣千元
(除另註明外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損失	本公司直接或間接投資之持股比例 (%)	本期認列投資損失	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
深圳名將貿易有限公司	高爾夫球具買賣經銷及其他配套業務	USD 3,000,000	(二)、註 2	\$ 95,232 (USD3,000 千元)	\$ -	\$ -	\$ 95,232 (USD3,000 千元)	(\$ 680)	100	(\$ 680)	\$60,687	\$ -	註 4
通邁 (北京) 貿易有限公司	體育用品批發業務	RMB18,000,000	(二)、註 2	-	-	-	-	(273)	100	(273)	51,649	-	註 4
巨將貿易 (深圳) 有限公司	高爾夫球具買賣經銷	USD 2,000,000	(二)、註 2	31,568 (USD1,000 千元)	-	-	31,568 (USD1,000 千元)	(2,572)	100	(2,572)	38,585	-	註 4

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	本公司赴大陸地區投資限額 (註 3)
\$126,800 (USD4,000 千元)	\$158,312 (USD5,000 千元)	\$257,614

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (一) 直接赴大陸地區從事投資。
- (二) 透過第三地區公司再投資大陸。
- (三) 其他方式。

註 2：係經由 Dacome International (Samoa) Limited 轉投資。

註 3：依據 2008 年 8 月 29 日「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」，本公司赴大陸地區投資限額為淨值 60%： $\$429,357 \times 60\% = \$257,614$ 。

註 4：編製合併財務報告時已沖銷。